



平成30年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月12日

上場会社名 フェスタリアホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2736 URL https://www.festaria.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 貞松 隆弥
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 磯野 紘一 (TEL) 03-5768-9969
 四半期報告書提出予定日 平成30年7月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年8月期第3四半期の連結業績(平成29年9月1日～平成30年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期第3四半期	7,072	3.1	△203	—	△219	—	△180	—
29年8月期第3四半期	6,857	1.6	17	△55.0	37	926.3	11	—

(注) 包括利益 30年8月期第3四半期 △195百万円(—%) 29年8月期第3四半期 58百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年8月期第3四半期	△155.17	—
29年8月期第3四半期	10.26	9.78

(注) 当社は、平成30年3月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年8月期第3四半期	8,570	1,510	17.1
29年8月期	8,140	1,673	20.1

(参考) 自己資本 30年8月期第3四半期 1,466百万円 29年8月期 1,634百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年8月期	—	0.00	—	2.00	2.00
30年8月期	—	0.00	—	—	—
30年8月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は平成30年3月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年8月期(予想)の1株当たり配当金につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年8月期の連結業績予想(平成29年9月1日～平成30年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,800	2.3	100	△67.9	70	△77.9	40	△76.5	34.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※当社は平成30年3月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年8月期の連結業績予想における通期の1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年8月期3Q	1,183,300株	29年8月期	1,162,000株
② 期末自己株式数	30年8月期3Q	13,884株	29年8月期	13,851株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年8月期3Q	1,160,866株	29年8月期3Q	1,124,848株

(注) 当社は、平成30年3月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入社している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式併合後の連結業績予想について）

当社は、平成29年11月29日開催の第54期定時株主総会において、株式併合につき承認可決を受け、平成30年3月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い平成30年8月期の期末の配当金につきまして、当該株式併合の影響を考慮した金額に修正致します。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年8月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりであります。

1. 平成30年8月期の配当予想	1株当たり配当金	期末	2円00銭
2. 平成30年8月期の連結業績予想	1株当たり当期純利益	通期	3円45銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成29年9月1日～平成30年5月31日）におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果もあり緩やかな回復基調が続いたものの、米中貿易摩擦懸念や南欧の政局不安など、海外経済の不確実性は残存しており、先行きは不透明な状況で推移しました。

流通業界におきましては、地域や所得環境を背景とした消費の二極化に加え、家計の節約志向が根強い中、人材不足の深刻化や販売チャネルの多様化に伴う企業間競争の激化も重なり、厳しい事業環境となりました。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間における当社グループは、中期5ヵ年計画の3年目として、「基盤構築を実行する最終年度」と位置付け、成長戦略の推進と構造改革の断行を両輪とした当期施策にグループを挙げて取り組んでまいりました。

国内事業については、既存事業において、平成29年3月に銀座中央通りにオープンした「フェスタリアビジュソフィアギンザ」を基軸として、ブランディングへの波及効果を目指す取り組みを推進するとともに、ブライダル売上のシェア獲得に注力してまいりました。また、引き続き主力商品の“Wish upon a star”を柱としたプロモーション活動を展開し、同商品の拡販を通じたジュエリーの持つ精神価値の訴求に努めてまいりました。

その結果、“Wish upon a star”の売上が前年同期比11.2%増、ブライダルの売上が前年同期比14.9%増となり、国内既存店売上高は前年同期比1.2%増と堅調に推移しました。

店舗政策では、新規出店として平成29年10月13日の高崎オーパ店（群馬県）、同年11月1日のゆめタウン佐賀店（佐賀県）に続き、平成30年3月9日にららぽーと富士見店（埼玉県）、同年3月23日にはららぽーと海老名店（神奈川県）をそれぞれ新規オープンしました。また、平成30年3月2日のそごう横浜店（神奈川県）及びアミュプラザおおい店（大分県）、同年3月20日のラゾーナ川崎プラザ店（神奈川県）、同年5月1日のそごう千葉店（千葉県）など、有力百貨店やショッピングセンターにおける売場面積の拡大が実現し、増収を牽引しました。

一方、新規事業として位置付けているEC事業やホールセール事業においては、積極的な投資を実行したものの、当初計画に対して大幅な未達となりました。

なお、新規チャネルでの販売は低迷したものの、出店・増床の効果やブライダル来店予約の増加など実店舗販売が下支えとなり、グループ全体の売上高は前年同期比3.1%増と増収を確保しました。

利益面に関しては、Webを中心としたプロモーションコストの拡大に加え、新基幹システムの運用延期に伴うシステム構築への追加投資や早期本稼働に向けた外部サポート費用の負担増、「フェスタリアビジュソフィアギンザ」を中心とした出店・増床に伴う人件費やその他維持費の増加等が影響し、販売費及び一般管理費が前年同期比7.8%増と大きく増加しました。その一方で、売上総利益は前年同期比2.8%増に留まったため、連結営業損益は大幅なマイナスとなりました。

海外事業については、小売部門である台湾子会社の台湾貞松股份有限公司（日本名：台湾貞松株）では、アジア戦略の重要拠点として、グローバル旗艦店である「フェスタリアビジュソフィアギンザ」を基軸にインターナショナルブランドを波及させるための取り組みを進めました。その結果、台湾有力百貨店の一つである新光三越百貨信義A8店のインターナショナルブランド・ゾーンへの移設・増床が決定し、平成29年12月18日付けでfestaria TOKYO（フェスタリアトーキョー）のリブランドオープンを果たしました。移設後における同店舗の売上高は前年同期比232.9%増と3倍以上に拡大しており、台湾におけるブランドエクイティの向上に期待が持てる状況となりました。

生産部門であるベトナム子会社D&Q JEWELLERY Co., Ltd（日本名：ディーアンドキュー ジュエリー）では、製造機能の向上に向け、特に品質管理・工程安定化に注力しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高7,072百万円（前年同四半期比3.1%増）、営業損失203百万円（前年同四半期営業利益17百万円）、経常損失219百万円（前年同四半期経常利益37百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失180百万円（前年同四半期純利益11百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は8,570百万円となり、前連結会計年度末に比べ430百万円増加いたしました。その要因は主に、受取手形及び売掛金が138百万円減少したものの、現金及び預金が190百万円、商品及び製品が136百万円、有形固定資産が136百万円、差入保証金が45百万円、長期繰延税金資産が56百万円増加したものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は7,060百万円となり、前連結会計年度末に比べ593百万円増加いたしました。その要因は主に、借入金の総額が538百万円、未払金及び未払費用が47百万円増加したものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は1,510百万円となり、前連結会計年度末に比べ163百万円減少いたしました。その要因は主に、四半期純損失を180百万円計上したものであります。

この結果、自己資本比率は17.1%となり、前連結会計年度末に比べ3.0ポイント減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年8月期の業績予想につきましては、平成29年10月13日に公表いたしました数値を変更しております。詳細につきましては、本日(平成30年7月12日)公表いたしました「平成30年8月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	623,989	814,140
受取手形及び売掛金	914,576	776,231
商品及び製品	3,749,949	3,886,838
原材料及び貯蔵品	663,551	650,002
繰延税金資産	39,159	52,529
その他	218,844	252,534
貸倒引当金	△211	△208
流動資産合計	6,209,858	6,432,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	767,660	912,422
減価償却累計額	△374,971	△417,206
減損損失累計額	△16,208	△16,208
建物及び構築物(純額)	376,480	479,007
機械装置及び運搬具	95,916	97,201
減価償却累計額	△63,558	△64,270
機械装置及び運搬具(純額)	32,357	32,931
工具、器具及び備品	319,138	396,874
減価償却累計額	△229,642	△265,678
減損損失累計額	△1,251	△1,251
工具、器具及び備品(純額)	88,244	129,944
土地	90,478	90,478
リース資産	395,214	439,432
減価償却累計額	△160,420	△213,249
減損損失累計額	△2,289	△2,289
リース資産(純額)	232,504	223,893
有形固定資産合計	820,065	956,255
無形固定資産	235,744	199,254
投資その他の資産		
投資有価証券	97,286	97,401
繰延税金資産	68,678	124,867
差入保証金	582,199	628,134
その他	133,028	139,212
貸倒引当金	△6,778	△6,686
投資その他の資産合計	874,414	982,929
固定資産合計	1,930,225	2,138,439
資産合計	8,140,083	8,570,508

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	739,904	758,481
短期借入金	2,400,000	2,700,000
1年内返済予定の長期借入金	714,673	713,939
未払金及び未払費用	553,005	600,142
未払法人税等	91,888	-
賞与引当金	58,800	40,448
リース債務	104,184	108,114
その他	211,014	289,817
流動負債合計	4,873,470	5,210,942
固定負債		
長期借入金	875,228	1,114,406
退職給付に係る負債	221,398	240,164
リース債務	298,393	259,537
その他	198,195	235,103
固定負債合計	1,593,215	1,849,211
負債合計	6,466,686	7,060,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	770,886	796,020
資本剰余金	578,195	603,329
利益剰余金	310,629	107,539
自己株式	△13,543	△13,620
株主資本合計	1,646,167	1,493,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	312	391
為替換算調整勘定	△9,566	△26,999
退職給付に係る調整累計額	△2,487	△621
その他の包括利益累計額合計	△11,741	△27,229
新株予約権	38,972	44,315
純資産合計	1,673,397	1,510,354
負債純資産合計	8,140,083	8,570,508

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年5月31日)
売上高	6,857,516	7,072,213
売上原価	2,458,820	2,552,049
売上総利益	4,398,696	4,520,163
販売費及び一般管理費	4,380,884	4,723,661
営業利益又は営業損失(△)	17,812	△203,497
営業外収益		
受取利息	310	710
受取家賃	762	900
為替差益	50,396	16,036
その他	1,173	2,966
営業外収益合計	52,643	20,613
営業外費用		
支払利息	27,669	31,047
その他	5,290	5,510
営業外費用合計	32,960	36,557
経常利益又は経常損失(△)	37,495	△219,442
特別利益		
事業譲渡益	25,266	-
固定資産売却益	786	-
受取補償金	-	4,951
特別利益合計	26,053	4,951
特別損失		
店舗閉鎖損失	10,418	2,520
固定資産除却損	8,587	4,630
減損損失	2,007	-
特別退職金	3,360	-
特別損失合計	24,374	7,151
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	39,174	△221,642
法人税、住民税及び事業税	37,225	28,909
法人税等調整額	△9,593	△70,425
法人税等合計	27,631	△41,515
四半期純利益又は四半期純損失(△)	11,542	△180,126
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	11,542	△180,126

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年9月1日 至 平成30年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	11,542	△180,126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	136	79
為替換算調整勘定	35,109	△17,432
退職給付に係る調整累計額	11,781	1,865
その他の包括利益合計	47,027	△15,487
四半期包括利益	58,569	△195,614
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58,569	△195,614
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間より、持株会社体制への移行準備の一環として、平成29年10月13日付でサダマツ分割準備株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

持株会社体制への移行

当第3四半期連結累計期間において、平成30年3月1日付で持株会社体制へ移行し、同日付で当社及び連結子会社の商号を変更いたしました。

当社との関係	旧商号	新商号
当社	株式会社サダマツ	フェスタリアホールディングス株式会社
連結子会社	サダマツ分割準備株式会社	株式会社サダマツ